

様式第2号（第5の6（1）②関係）

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画書作成担当者）

都道府県等の名称	北海道		
所在地	北海道札幌市中央区北3条西6丁目		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境局 環境推進課 環境戦略推進グループ	
	TEL	FAX	メールアドレス
	011-204-5188	011-232-1301	

（基金事業の執行計画）

（単位：千円）

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度
地域資源活用詳細調査事業	800
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	62,750
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業	0
風力・地熱発電事業等導入支援事業	0
合計	63,550

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	北海道グリーンニューディール基金（再生可能エネルギー等導入推進事業）		
事業の実施期間	平成24年度	交付対象	北海道、市町村
1 平成24年度計画概要			

【事業の目的、執行方針】

防災対策の推進による道民の安全の確保及び循環と共生を基調とする環境負荷の少ない持続可能な低炭素社会の実現を図るため、地域の再生可能エネルギーを活用した災害に強い自立・分散型エネルギーの導入を支援することにより、エネルギーの地産地消を通じた地域づくりに資することを目的とし、次の観点から事業を実施します。

① 地域特性を活かした再生可能エネルギーの導入

本道は全国トップクラスの賦存量を誇る太陽光や風力などの多様な再生可能エネルギーを有しており、こうした道内各地域に賦存する様々な地域資源の活用を目指す。

② 地域づくりの推進

事業の評価、選定にあたっては、廃棄物問題等の地域課題の解決や産業振興など地域づくりへの貢献が見込まれる事業に配慮する。

③ 防災対策推進地域等への配慮

東日本大震災を踏まえた防災対策の推進の必要性に鑑み、東日本大震災財特法に基づく特定被災地方公共団体や、近い将来地震発生の可能性が高い日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域などについては、早期の事業執行が図られるよう配慮する。

【事業の選定方法、監理体制】

事業計画の立案段階から実施後の評価までの一連の事業プロセスにおいて効率性や透明性などを検証できる仕組みを構築するため、「北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会」を開催し、実施事業の審査、評価、助言等を受けることとします。

今年度は、基金事業の執行方針の承認、平成24年度事業の評価を頂くほか、平成25年度事業の選定に向け、事業評価を行う予定です。

【北海道再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会の構成】

北 裕幸	北海道大学大学院情報科学研究科教授（再生可能エネルギー）	
高井 伸雄	北海道大学大学院工学研究院准教授（防災）	
平岡 俊一	北海道教育大学教育学部釧路校講師（地域づくり）	※五十音順

【評価委員会の開催】

平成24年度第1回評価委員会（平成24年8月開催）	主な内容： 執行方針の承認、平成24年度事業の評価・選定
平成24年度第2回評価委員会（平成24年12月開催予定）	主な内容： 平成24年度事業の進捗状況報告、平成25年度事業の評価・選定

【実施事業の概要】

① 地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューでは、全体事業計画及び年度別計画の策定のため評価委員会を開催するほか、今後の基金事業の効果的な実施等について検討を進めるための会議を開催するなど、基金事業の実施に必要な事務を執り進めます。

② 公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューでは、広尾町、浜中町及び利尻町の3事業を実施します。

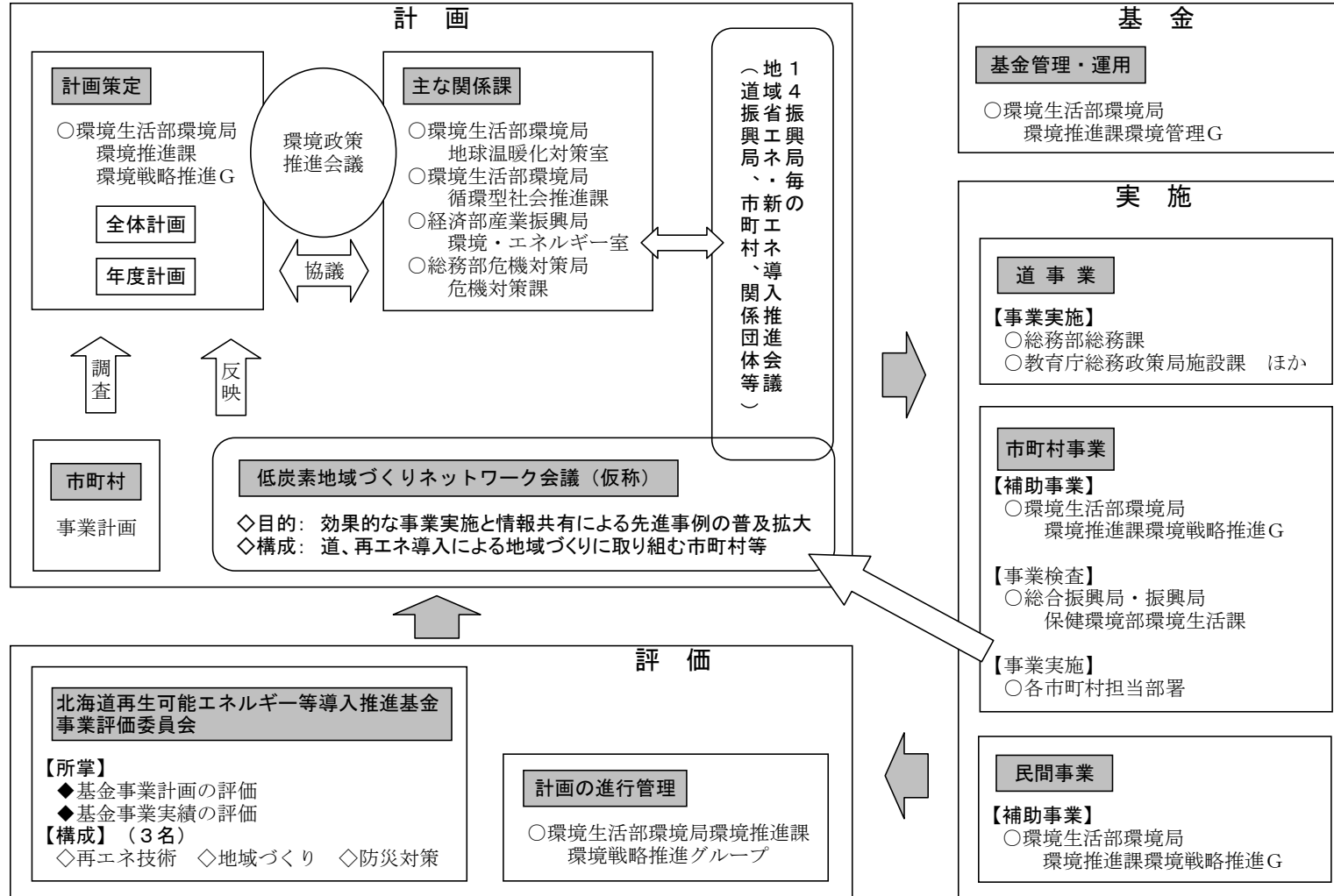
東日本大震災の特定被災地方公共団体である広尾町および浜中町では、それぞれが太陽光の導入ポテンシャルが高い北海道内においても特に日射量が多いという地域特性を活かし、災害対策本部となる役場庁舎や、避難所となる地域交流センターへ太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行います。

また、利尻町は、避難所に指定された体育館へ、離島の風況の良さを活かして、風力発電と太陽光発電を組み合わせ、気象状況の変化にも対応できる自立・分散型エネルギーシステムの導入を行います。

< 予定事業内容 >

行政機能の維持	1 施設
医療機能の維持	
避難所等の確保	2 施設
都市機能の維持	

【事業の実施体制】



2 平成24年度の成果目標

本基金事業では、非常時における一定程度の持続的なエネルギー供給を確保することを目的として、再生可能エネルギーの導入量、CO₂削減量、防災拠点等となり得る公共施設における再生可能エネルギーの普及率を成果指標としており、平成24年度は次の目標達成を目指します。

- ① **再生可能エネルギーによる発電量（導入量）**
→ 平成24年度末で、30,000kWh/年の導入を目標とする。
- ② **本事業によるCO₂削減量**
→ 平成24年度末で、10.6t-CO₂/年の削減を目標とする。
- ③ **防災拠点等となり得る公共施設への再生可能エネルギーの普及**
→ 平成24年度末で、2施設の導入を目標とする。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
本事業で導入した再生可能エネルギーによる発電量	30,000 kWh	(142,344) kWh	(400,400) kWh	(66,280) kWh	(15,000) kWh
本事業で導入した再生可能エネルギーによるCO ₂ 削減量	10.6 t-CO ₂	(317.8) t-CO ₂	(141.3) t-CO ₂	(23.4) t-CO ₂	(5.3) t-CO ₂
防災拠点等となり得る公共施設の再生可能エネルギー普及率	1.8%	(1.9%)	(2.0%)	(2.1%)	(2.1%)
本基金による再エネ導入施設数	2カ所	(6カ所)	(5カ所)	(4カ所)	(1カ所)
目標に対する導入割合	11%	(33%)	(28%)	(22%)	(6%)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（基金事業の内容）

（1）地域資源活用詳細調査事業					
事業番号	事業名	実施主体	契約方法	事業内容	備考
01000-24-1-001	再生可能エネルギー等導入推進基金計画策定等事業	北海道	—	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の開催 ・低炭素地域づくりネットワーク会議（仮称）の開催 ・その他基金事業の執行にあたり必要な経費 	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業							
事業番号	事業名	実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災地方公共団体
					発電量 (kWh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	
01000-24-2-001	広尾町再生可能エネルギー等導入事業 (庁舎)	広尾町	庁舎	太陽光20kW、蓄電池25kWh	20,000	7.06	○
01000-24-2-002	浜中町再生可能エネルギー等導入事業 (ふれあい交流保養センター)	浜中町	公民館	太陽光10kW、蓄電池16kWh	10,000	3.53	○
01000-24-2-003	利尻町再生可能エネルギー等導入事業 (総合体育館)	利尻町	体育館	太陽光20kW、風力4kW、蓄電池30kWh	23,504	8.30	
合計					53,504	18.89	